

平成20年7月22日

環境モデル都市の選定結果について

内閣官房 地域活性化統合事務局

標記については、総理大臣が有識者の参集を求めて開催する「地球温暖化問題に関する懇談会（座長：奥田碩 トヨタ自動車株式会社取締役相談役、内閣特別顧問）」の下に設けられた「環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会（座長：村上周三 慶應義塾大学教授）」の助言を得て、全国 82 件の提案の中から、提案内容が5つの選定基準（①大幅な削減目標、②先導性・モデル性、③地域適応性、④実現可能性、⑤持続性）を満たす下記6団体を「環境モデル都市」として選定することとした。

大 都 市 : 横浜市、北九州市
地方中心都市 : 帯広市、富山市
小規模市町村 : 下川町しもかわちょう（北海道）、水俣市

また、いくつかの基準で課題があるもののアクションプランの策定過程で解決し、基準を満たし得る下記7団体を追加選定の候補（「環境モデル候補都市」とし、アクションプランの検討状況を見つつ改めて選定を行うこととした。

大 都 市 : 京都市、堺市
地方中心都市 : 飯田市、豊田市
小規模市町村 : 檜原町ゆすはらちょう（高知県）、宮古島市
東京特別区 : 千代田区

問い合わせ先

内閣官房地域活性化統合事務局

参事官補佐 吉野(03-5510-2207)

参事官補佐 北島(03-5510-2175)

環境モデル都市の選定について

1. 沿革

環境モデル都市の募集・選定は、世界の先例となる「低炭素社会」への転換を進め、国際社会を先導していくという第169回国会における福田内閣総理大臣施政方針演説（平成20年1月18日）を受け、「都市と暮らしの発展プラン」（平成20年1月29日地域活性化統合本部会合了承。）に位置づけられた取組である。

4月11日から5月21日まで募集を行い、北海道から沖縄まで、政令指定都市から人口2000人の町まで、多様な都市・地域から82件（89団体）の応募があった。多くの提案が、温室効果ガスの中長期の大幅な削減目標（2050年に半減以上、中期目標としては20～30%の削減）を設定し、その達成に向け、それぞれの地域特性を活かしつつ、地球環境への負荷低減と地域の持続的な発展との同時実現に取組む意欲的な内容であった。

中にはカーボンフリー（100%削減）の地域の創出や、国際貢献・吸収源対策等により、地域の排出量以上の削減効果を得ることを目標とする提案や、部門間の垣根を越えた対策の検討、経済的手法も利用した市民行動や都市構造の変革、地域の新たな経済活力の創出等の画期的な提案があった。

さらに、地元の合意等が課題となって応募を断念したものの、意欲的な取組を検討していた都市・地域もあった。

これらの状況は、低炭素社会づくりに向けて、地方公共団体を中心に地域レベルで市民や地元産業界を巻き込む具体的な取組の議論が始められており、社会の変化に向けた大きなうねりが起きつつあることを感じさせた。

2. 環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会の助言と環境モデル都市の選定

選定にあたっては、総理大臣が有識者の参集を求めて開催する「地球温暖化問題に関する懇談会（座長：奥田碩 トヨタ自動車株式会社取締役相談役、内閣特別顧問）」の下に置かれた「環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会（座長：村上周三 慶應義塾大学教授。以下「分科会」という。）」委員により、詳細な書類審査と24団体の提案についてのヒアリングを実施し、委員と提案団体との意見交換を行った。

書類審査及びヒアリング結果を踏まえ、募集要領に示した下記の5つの基準に基づいて評価をいただいた。

① 温室効果ガスの大幅な削減

温室効果ガス排出の大幅な削減^{*}など低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする提案であること。

※以下の温室効果ガス排出削減の考え方に沿った取組であることを推奨。

- ・ 2050年に半減を超える長期的な目標を目指すものであること。
- ・ 早期に都市・地域内の排出量をピークアウトすることを目指すものであること。
- ・ 2020年までに30%以上のエネルギー効率の改善を目指すものであること。

② 先導性・モデル性

高い排出削減目標等を掲げ、その達成に向けて都市・地域全体の新たな取組のシステムづくりや暮らしのあり方の改善に係る統合アプローチで取り組む他に類例のない取組であること。また、その取組を模範・参考として同様の条件や課題を抱えた全国及び世界の他都市・地域への、取組の波及効果が見込まれること。

③ 地域適応性

都市・地域の条件、特色を的確に把握し、その特色を活かした独自のアイデアが盛り込まれた取組であること。

④ 実現可能性

地元住民、地元企業、大学、NPO等の幅広い関係者の参加を得て取組の確実で円滑な実施が見込まれるとともに、削減目標の達成に向けた合理性のある取組と適切な排出削減の見込みが示された実現可能性の高い計画であること。

⑤ 持続性

新たなまちづくりの概念の提示や関係者の持続的な参加や取組の波及を促す枠組みや仕掛けがあり、将来のまちづくりを担う世代への環境教育等人づくりも含めた取組が行われており、都市・地域の長期的な活力の創出に支えられ、取組の持続的な展開が期待できること。

また、これらの基準に加えて、

- ・ 都市規模毎の自治体数のバランスも考慮し、地方中心都市レベル、小規模市町村レベルでモデルとなる多様な事例を選定する

- ・ 都市規模が小さくなるほど、個別の取組の先導性・モデル性により着目し、この取組が地域適応性を備えているかなどを踏まえて、都市規模のバランスを考慮して選定する
- ・ 都市の持つ象徴性、国際的訴求力等や、アクションプラン策定過程で基準を満たす可能性も配慮する

との点も考慮した結果、分科会では、

- ① 5つの基準を満たしている6団体
- ② いくつかの基準で課題が残るもののアクションプラン策定過程で解決し基準を満たし得る7団体

として、以下のように示された。

「環境モデル都市」5つの基準を満たしている6団体

大 都 市： 横浜市、北九州市

地方中心都市： 帯広市、富山市

小規模市町村： 下川町、水俣市

「環境モデル候補都市」いくつかの基準で課題が残るもののアクションプラン策定過程で解決し基準を満たし得る7団体

大 都 市： 京都市、堺市

地方中心都市： 飯田市、豊田市

小規模市町村： 檜原町、宮古島市

東京特別区： 千代田区

政府としては、これを受け、今回、分科会より提示された6団体を「環境モデル都市」として選定し、7団体については「環境モデル候補都市」として位置づけ、アクションプランの検討状況を見つつ改めて選定を行うこととした。

4. 環境モデル都市に対する今後の支援等について

(1) 環境モデル都市への支援

環境モデル都市のアクションプラン実施に伴い、必要な予算等の支援を優先かつ重点的に行う。

(2) 環境モデル都市の取組の拡大と

世界に向けた情報発信のための体制づくり

環境モデル都市の募集については82件(89団体)という多数の応募があった。今回選定された団体以外にも、大幅な低炭素化の削減目標を設定し、その達成に向けて地域特性を生かした意欲的な取組を提案した団体が多数あった。また、地元の合意等が課題となって応募を断念したものの、意欲的な取組を検討していた都市・地域もあった。

こうした状況を踏まえ、環境モデル都市の選定を契機に、我が国における低炭素社会づくりに向け、住民や産業界など幅広い主体を巻き込んだライフスタイルやビジネススタイルの変革等につながる大きなうねりを地域のレベルでも確実なものにするための体制が必要である。

低炭素社会づくりに向け、環境モデル都市の取組を拡大し、世界に向けて情報を発信するとともに、選定外団体の優れた取組や非応募団体の隠れた意欲的な取組にも光を当て、低炭素社会づくりに向けた自律的な取組を支援するため、様々な関係者の協力を得て、「**低炭素都市推進協議会**（仮称）」を創設し、その運営を支援する。

「低炭素都市推進協議会（仮称）」のイメージ

〔機能〕：

- ① フォローアップ会議を開催し、環境モデル都市の取組の進捗状況进行评估
- ② 構成員間の相互啓発
- ③ 関係省庁の協力による部門別等のワーキンググループ設置
- ④ 優れた取組に対する表彰等を行うとともに、「環境モデル都市」の追加選定を推薦（推薦のあった団体を「環境モデル候補都市」のリストに追加。）
- ⑤ 環境モデル都市の取組の拡大と世界に向けた情報発信
- ⑥ 国の施策情報や最新の学術研究等の情報の共有
- ⑦ 施策の評価や効果の把握手法等、共通する課題の整理と対応等を実施。併せて来年度「国際シンポジウム」の開催も検討。

〔構成員〕：環境モデル都市、参加を希望する選定外団体、参加を希望する非応募団体（※）、関係省庁、関係都道府県、有識者等

※ 選定外団体や非応募団体が参加を希望する場合、環境モデル都市の提案様式に従った提案や目標達成の考え方等を示す資料の提出など一定の要件を満たす場合に参加可能。

地球温暖化問題に関する懇談会
環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会 名簿

	石田 東生	筑波大学大学院教授
	枝廣 淳子	有限会社イーズ代表取締役
	岡本 久人	次世代システム研究所所長
	柏木 孝夫	東京工業大学統合研究院教授
	隈 研吾	建築家
	河野 博子	読売新聞編集委員
	月尾 嘉男	東京大学名誉教授
	藤田 壮	東洋大学工学部教授
	榎本 晃章	東京電力株式会社顧問
座長	村上 周三	慶應義塾大学教授
	薬師寺 泰蔵	総合科学技術会議議員

(横浜市)環境モデル都市提案書(様式2)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

- 363万市民が住む日本最大の基礎自治体
- 臨海部を中心とした工業地域
- 中心部の商業集積、魅力ある観光都市
- 大学、研究機関、企業、市民力の技術力
- 社会基盤と環境の技術を持つ横浜市役所

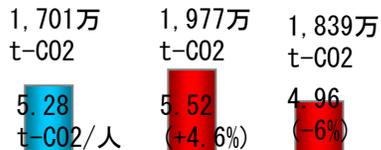
知の共有・選択肢の拡大・行動促進による市民力発揮で大都市型ゼロカーボン生活を実現

363万市民力(「知の共有、創出」・「選択肢拡大」・「行動促進」)の発揮

- 市民と行政のパートナーシップに基づく先進的な環境行政の展開
 - ・「公害対策よこはま方式」(企業との公害防止協定、独自の規制)
 - ・「ヨコハマはG30」(分別回収・リサイクル中心のごみ政策へ転換:ごみ排出量の30%削減を短期間で達成)
 - ・「エコハマ省エネチャレンジプロジェクト」(自治会単位の脱温暖化の取組:1世帯につき平均15%のCO2を削減)

- 脱温暖化の大都市モデル
- 家庭部門のCO2排出量削減
- 地域活性化等の波及効果
- 国際社会への貢献

1-2. 現状分析 <平成17年度における横浜市の温室効果ガスの排出実態>



<排出量の傾向>

- ・平成15年度をピークに減少傾向
- ・市民生活(家庭・自動車)、事業活動(オフィス・サービス業)の排出量が大幅に増加
- ・産業部門は、大きく減少

<排出量の特徴>

- ・平成2年度からの排出量の伸び率は全国に比べて大幅に高い(国:7.9%、横浜16.3%)
- ・家庭部門からの排出量が多いのが特徴(22%)

<市民生活>

・人口の伸びに比べ、世帯数、自家用車ともに増加率が高いため、CO2排出量は増加傾向

<事業活動>

・業務用業種の床面積も引き続き増加傾向

1-4. 地域の活力の創出等

【横浜ゼロカーボン生活の創出】

省エネ住宅・家電の増加！
⇒経済活性化

【再エネJカーブ戦略】

再エネ需要の拡大！
⇒ビジネスチャンスの拡大

【農山村との連携】

森林整備の促進！
⇒農山村の活性化

環境モデル都市の
実現とともに・・・

【ゼロエミッション交通・世界戦略】

環境都市としての魅力増大！
⇒観光客の増加

【市民の主体的な取組】

市民の学習・政策提案
⇒市民の地域参加が活発化

1-3. 削減目標等

<目指すべき将来像>

省エネの徹底等
生活・事業スタイルが
脱温暖化型に変革

太陽・風力エネルギー
等、再エネ・未利用エ
ネルギー利用定着

様々な取組が横
浜の魅力となり、
環境ショーケース
として世界に発信

科学的知見
(IPCC報告書)

先進国・他都市と
の比較

<温室効果ガス削減目標(平成16年度比:一人当たり)>



<目標達成に向けた考え方>

■横浜市の取組

横浜市脱温暖化行動方針
(CO-DO30)(平成20年1月策定)
4つの方針、7分野の行動方針を定め推進

- ①生活(117万t)
- ②ビジネス(91万t)
- ③建物(117万t)
- ④交通(121万t)
- ⑤エネルギー(204万t)
- ⑥都市と緑
- ⑦市役所 <650万t-CO2削減>

<環境モデル都市取組方針>

- 家庭部門からの温室効果ガス排出量を「市民力」で効果的に削減
⇒市民に最も近い基礎自治体の責務
- 事業体の創設による再生可能エネルギー導入の飛躍的な拡大
- 「市民力」と「技術力」による脱温暖化の取組と地域活性化の両立
- 農山村・国際社会との連携により大都市の責任を果たす

[横浜ゼロカーボン生活の創出]

～家庭からの排出40%削減～

- **住宅から排出されるCO2の着実な削減**
 - ・「省エネ住宅の格付け制度」の導入と固定資産税の軽減。
 - ・環境ポイント導入により、高効率家電の普及促進。
- **「エコもてなし」で横浜ゼロカーボンモデルを発信**
 - ・ファストフード店、一定規模の宿泊施設等における使い捨て容器・用品等のゼロを目指す。
 - ・コンサート、スポーツイベント等でのカーボンオフセット義務付け。
- **市民主導で「横浜環境ポイント制度」創設**
開港150周年記念会場で大規模実証試験を行う。

[ゼロエミッション交通・世界戦略]

- **低公害・低燃費車両の導入促進**
 - ・プラグインハイブリッド(PHV)、電気自動車(EV)等の導入。
 - ・充電インフラにかかる固定資産税の軽減支援。
- **大規模物流施設の高速道路IC付近への適正配置**
- **自転車交通ネットワークの整備(コミュニティサイクル)**
貸し出し拠点間で相互利用できる自転車シェアシステムの整備。
- **次世代・脱温暖化型交通の都市空間へのインストール(社会実験)**
 - ・土休日における都心部エリア内・周縁駐車場でパーク&ライド。
 - ・EV、自転車等の魅力的なモビリティシェアシステム。

[再生可能エネルギー]カーブ戦略]

- **「横浜グリーンパワー」創設** ～地域に眠る未利用エネルギーを発掘事業体～
 - ・再生可能エネルギーを導入・供給する事業を横浜市全域で展開。
 - ・市民出資によるファンドの設置と「環境価値」の販売で資金確保。
- **再生可能エネルギーの需要拡大を支える仕組みづくり** ～政策から支える～
 - ・電力の「環境価値」の「固定価格買取制度」の確立。
 - ・需要家に再生可能エネルギーの利用を義務づける「ソーラーオブリゲーション」の実現。
- **再生可能エネルギー開発の「知」を横浜に集積** ～脱温暖化起業1000を目指す～
「横浜グリーンパワー」事業によるビジネスチャンスの創出、企業誘致促進
- **「横浜グリーンバレー」** ～横浜臨海部を再生可能エネルギー活用の最先端エリアにする～
下水処理場等既設施設を活用した再生可能エネルギー技術の集積



[脱温暖化地域連携モデルの構築]

■ 脱温暖化連合「大都市・農山村連携モデル」を構築

- ＜横浜市の水源地 山梨県道志村との連携＞
 - ・バイオマスを用いたカーボンナノチューブの開発。
 - ・「どうし森林オーナー制度」による森林管理。
- ＜長野県飯田市との連携＞
 - ・太陽光発電の普及方策の情報共有、共同政策提案。

■ 横浜の環境技術力を世界へ

上下水道、ごみ処理等の先進的な脱温暖化技術を国外へ移転。

[推進方策]

- 横浜市「地球温暖化対策行動推進本部」を設置し全庁的に取組推進。
- 地域住民との連携「横浜市地球温暖化対策地域推進協議会」、市内全18区に「区地球温暖化対策推進本部」を設置。
- 1区1ゼロカーボンプロジェクトを実施。
- 産官学民の政策連携提案の場「YES(ヨコハマ・エコ・スクール)」を創設。年間500講座、脱温暖化リーダー1万人養成。

北九州市 環境モデル都市提案書(様式2)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

テーマ:成長するアジアの低炭素社会づくりを牽引する「アジアの環境フロンティア都市」の実現

基本理念:産学官民に備わる地域の環境力を結集し、「世代を越えて豊かさを蓄積していくストック型社会の構築」

基本方針:①「産業都市としての低炭素社会づくりのあり方」を提示する。

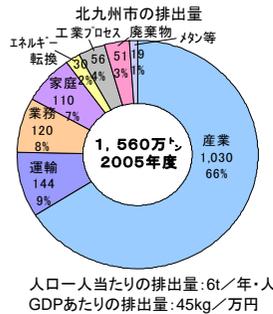
②「少子高齢化社会に対応した低炭素社会づくりのあり方」を提示する。

③「アジアの低炭素化に向けての都市間環境外交のあり方」を提示する。

1-2. 現状分析

【排出実態】

- ・温室効果ガス排出量は2005年度推計で1,560万トン。
- ・一人当たり排出量は全国比で高め(産業都市特性)
- ・業務・家庭部門で増加傾向、総量は横ばい



【これまでの取組】

- 工場間エネルギー融通(エコ・コンビナート事業)
- 地域コ・ジェネシステム(CO₂:20%削減)
- 環境力結集「世界の環境首都」の取組(年間43万人市民参加)
- アジア国際協力(エコタウン建設協力等)

今後、これらの取組の発展、部門間連携の強化により、点の取組から市域全体へ面的拡大を図る。

1-4. 地域の活力の創出等

・低炭素社会を実現ストック型都市への転換

資産価値の向上、生活のゆとりの創出、高齢者や子供に優しい生活環境の創出、中心市街地の活性化を図る。

・低炭素化に貢献する産業クラスターの構築

付加価値の高い成長産業の集積、環境技術研究開発拠点の形成を図る。

・低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備

国内外からのビジターズ・インダストリーの振興を図る。

・低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造

地域コミュニティの活性化を図る。

・低炭素社会づくりのアジア地域への移転

アジアの各都市との交流拡大、環境ビジネスの海外展開促進、学術分野でのアジア交流の促進を図る。

1-3. 削減目標等

【都市・地域の将来像】

世代を越えて豊かさが蓄積していくストック型都市の形成
未来を共有するアジアの豊かで低炭素な社会づくりを牽引

【長期(2050年)目標】

- ・市域では、2005年度比 CO₂の800万トン減(50%削減)を目標
また、都市間環境外交を通じ2,340万トン(150%)をアジア地域で削減
合計での削減目標量は、本市の排出量の200%相当分3,140万トン
なお、市域での取組について、60%削減に向けさらなる努力を積み重ね

- ・国内外の低炭素化普及に貢献する
環境素材・製品・技術・サービスの創出

【中期(2030年)目標】

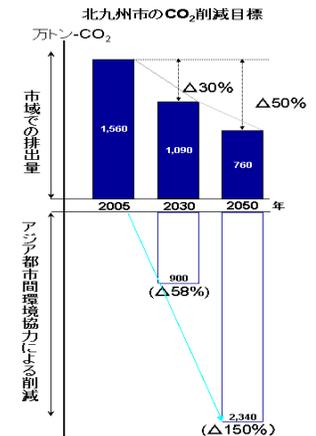
すべての分野で温室効果ガス排出
原単位30%改善

【削減目標達成の考え方】

- ①取組のプラットフォーム構築
- ②リーディングプロジェクトの実施
- ③市域全体への展開
- ④アジア諸都市への波及

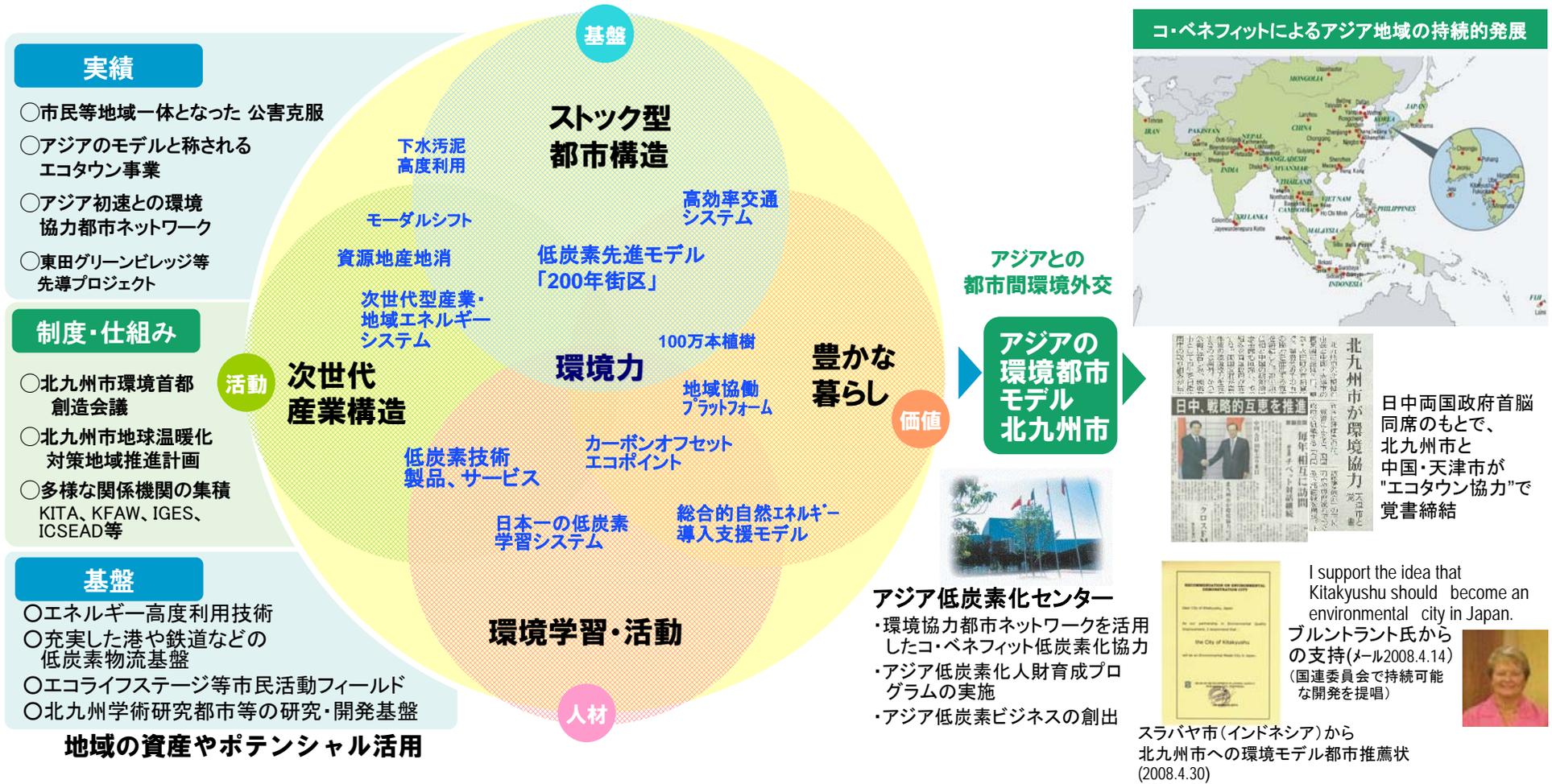
【取組み方針】

- ・低炭素社会を実現ストック型都市への転換
- ・低炭素化に貢献する産業クラスターの構築
- ・低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備
- ・低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造
- ・低炭素社会づくりのアジア地域への移転



アジアの環境フロンティア都市・北九州市

「都市構造」、「産業構造」、「人財育成」、「文化の創造」、「アジアへの貢献」の5つの総合的アプローチの下に取り組み、成長をつづけるアジアの低炭素な社会づくりを牽引！



地域の資産やポテンシャル活用

帯広市環境モデル都市提案書（様式2）

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

田園環境モデル都市・おびひろ

まち
水と空気のきれいな都市

日本を代表する畑作・酪農地帯
わが国の食料供給基地として重要な役割を担う
自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり
豊富なバイオマス資源

バイオマス

未利用バイオマス資源の有効活用

農業

耕地のCO2固定吸収能力向上

森・人づくり

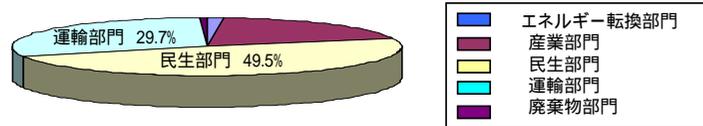
「帯広の森」をシンボルとした都市緑化の推進

1-2 現状分析

帯広市全体のCO2排出量 1,384,000t-CO2/年

- ・民生部門 50%
- ・運輸部門 30%
- 電力と化石燃料が排出量の90%
- 運輸部門では乗用、貨物自動車が98.8%
- ・1人当りの年間CO2排出量 帯広市 8.00t-CO2/年（全国の88%、全道の61%）
全国 9.13t-CO2/年
全道 13.20t-CO2/年

帯広市のCO2排出量 1,384,000t-CO2/年



- ・ゴミのリサイクル率 30.37%（全国 19.0%、全道 17.2%）
- ・1人当り都市公園面積 41.8㎡（全国 8.9㎡、全道 24.5㎡）

1-3 削減目標等

二酸化炭素排出削減目標

2000年
1,384,000t - CO2/年

2020～30年
947,400t - CO2/年

削減量

436,600t - CO2/年
(30%)

2050年
692,000t - CO2/年

削減量

692,000t - CO2/年
(50%)

視点・方向性

住・緑・まちづくり
削減量 1,200 t - CO2/年
100年の大計「帯広の森」の育生・活用
環境リサイクル施設の集積
30万本植樹計画

おびひろ発 農・食
削減量 52,400 t - CO2/年
農業による地球温暖化防止への取組み
地産地消
CO2固定集積の拡大

創資源・創エネ
削減量 314,400 t - CO2/年
豊富な未利用バイオマス資源の活用
新エネルギーの導入促進
自然エネルギーの利用と供給の拡大

快適・賑わうまち
環境にやさしい暮らしやすいまちづくり
公共交通機関利用促進
自転車・歩行者の利用環境の整備

エコなくらし
削減量 68,600 t - CO2/年
全市民運動の展開
CO2を出さないライフスタイルへの転換
ゴミリサイクル率の向上

1-4 地域の活力の創出

地域の背景

100年の大計「帯広の森」づくり
循環型・環境保全型農業の実践
バイオエタノールの製造・試験走行

これらにより

・市民の環境意識の高揚
・先住民族アイヌの人たちの自然観に学ぶ

地域を上げて
「環境への負荷の少ない地域づくり」
の下地は十分

活力の創出

産官学の連携・協力により
新エネルギー
バイオマスエネルギー
の利活用

「もったいない」
ライフスタイルの確立
新たな関連産業と雇用の創出

帯広市環境モデル都市のイメージ (主な取り組み)



仮称「エコタウン」の造成

- ・環境リサイクル施設を集積し、廃棄物の地域内処理機能を構築
- ・それらの施設と連携した環境教育や研修による人材育成
- ・河川敷地や帯広の森などから発生する木質バイオマス資源を有効活用できるバイオマス関連施設や新エネルギー施設などの立地誘導

想定面積 約65ha



管内町村からの
廃棄物

間伐材

枝・葉

管理上支障となる
河川敷地樹木

中心市街地

十勝川温泉

北海道立
十勝エコロジーパーク 141ha

中心市街地活性化の具現化

- ・まちなかにはぎわいづくり
- ・みどりのまちづくり推進
- ・都心部の顔となるみどりづくり

「帯広の森」の育生・活用

- ・まちづくりのシンボル「帯広の森」を市民とともに育成し、森づくり・人づくりを継続
- ・市民活動プログラムと連携し、環境教育の場として活用
- ・木質バイオマスを有効活用した、資源循環システムのモデル事業の展開

おびひろまち育てプランの推進

- ・拡大型から既存活用型のまち使いへと転換し、自然環境や人にやさしく、持続可能なまちづくりへ

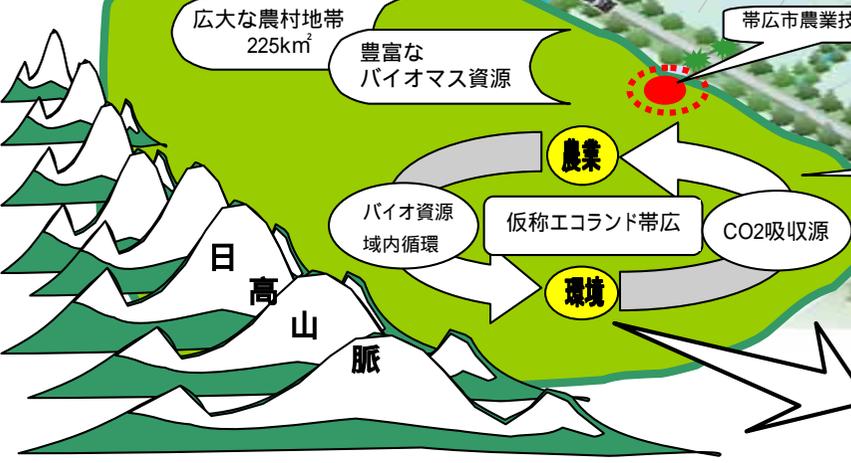
道路交通ネットワークの見直し、構築

- ・自動車の走行距離の短縮や公共交通と連携した利便性の向上促進

環境にやさしい公共交通の利用促進

- ・マイカーからバスへの転換
- ・公共交通機関の利用促進に向けた通勤定期の支給など

太陽光発電の普及、燃料の天然ガスへの転換、新エネの普及促進



自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり

地球温暖化防止に貢献する帯広農畜産業(仮称エコランド帯広)

- ・バイオマス資源の域内循環システムの構築
- ・衛星写真や土壌分析などの精密機械による適切な圃場管理の促進
- ・環境と調和した実践農場「帯広市農業技術センター」の活用
- ・防風保安林や耕地防風林の多面的活用

帯広の広大な農地を温室効果ガスの吸収源とする取り組みの推進

- ・不耕起栽培の促進
- ・良好に管理された耕地でのCO2吸収



(市区町村名)環境モデル都市提案書(様式2)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

自動車への依存度が高く、市街地が低密度に拡散した地方都市において、市が主体的に公共交通を活性化させ、その沿線に居住・商業・業務などの都市の諸機能を集積させることにより、『公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり』を推進する。

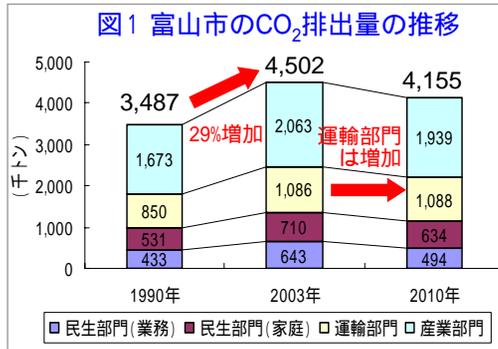
これにより、中長期的にCO₂排出量の大幅な削減を図る。

1-2. 現状分析

・1990年から2003年までにCO₂排出量が約29%増加しており、全国平均の2倍の増加(図1)

・さまざまな対策を講じ、2010年のCO₂排出量を4,155千トンにまで削減することとしているが対1990年との比較では約19%の増加

・CO₂の排出量を中長期的に大幅に削減するには運輸部門のCO₂削減が大きな課題



1-3. 削減目標等

都市・地域の将来像

『公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり』を基本方針とし、行政・市民・企業が一体となってCO₂排出量の削減に取り組むことで、富山市における全体のCO₂排出量を2030年には30%、2050年には50%削減することを目指す。

この内、行政が中心となって進める『公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり』(図2)では、公共交通が便利な地域の人口を現在の約3割から約4割に増やし(図3)、自動車から公共交通への転換や移動距離の短縮、戸建から集合住宅への住み替えを推進することで、2030年には運輸部門で30%、民生(家庭)部門で10%のCO₂排出量を削減し、引き続きコンパクトなまちづくりを進めることで、2050年には運輸部門で50%、民生(家庭)部門で20%のCO₂排出量の削減を目指す。

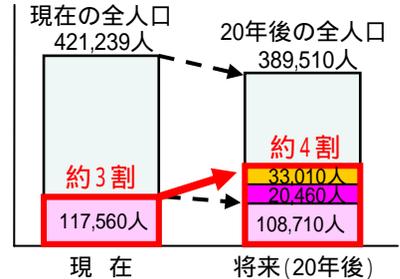
図2 富山市が目指す都市構造概念図

～公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり～



図3 将来の人口フレーム

～公共交通が便利な地域に住む人口の割合～



凡例
 公共交通が便利な地域に住む人口
 サービス水準の向上により、新たに便利な公共交通となる人口
 便利な公共交通沿線に転居してきた人口

1-4. 地域の活力の創出等

車なしでも生活できる社会の実現

公共交通を軸とするコンパクトなまちづくりにより、車なしでも質の高い生活ができる社会となる。

バリアフリー社会の実現

公共交通活性化に伴い、電停やホーム、車両などのバリアフリー化が推進される。

都市管理に要する行政コストの削減

市街地の人口密度が高まることで、除雪やゴミ収集などの都市インフラに要する整備や維持管理コストが縮減され、行政コストが削減される。

地価下落の歯止めによる市政財源の確保

まちなかへの投資を集中し賑わいが創出されることで、地価下落に歯止めがかかり、固定資産税等の市財政源が確保される。

取組方針と削減目標(対2010年比)

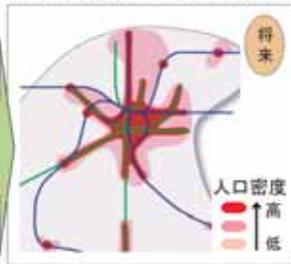
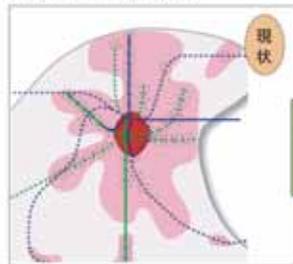
取組方針	中期目標(2030年)	長期目標(2050年)
公共交通の活性化	30%減	50%減
中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進		
コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進		
コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進		

公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりイメージ

富山市が目指す都市構造

現状：郊外開発により薄く広い市街地が形成

将来：公共交通の活性化により沿線人口密度を高める



こう変えたい

郊外の戸建住宅からまちなか集合住宅への住み替え

森林ボランティアによる里山保全

省エネ住宅やゴミの減量化、エコ機器の導入などによるエコライフの推進

「公共交通利便性向上」「賑わい拠点の創出」「まちなか居住の推進」を計画の3本柱として中心市街地を活性化(約436ha・27事業)

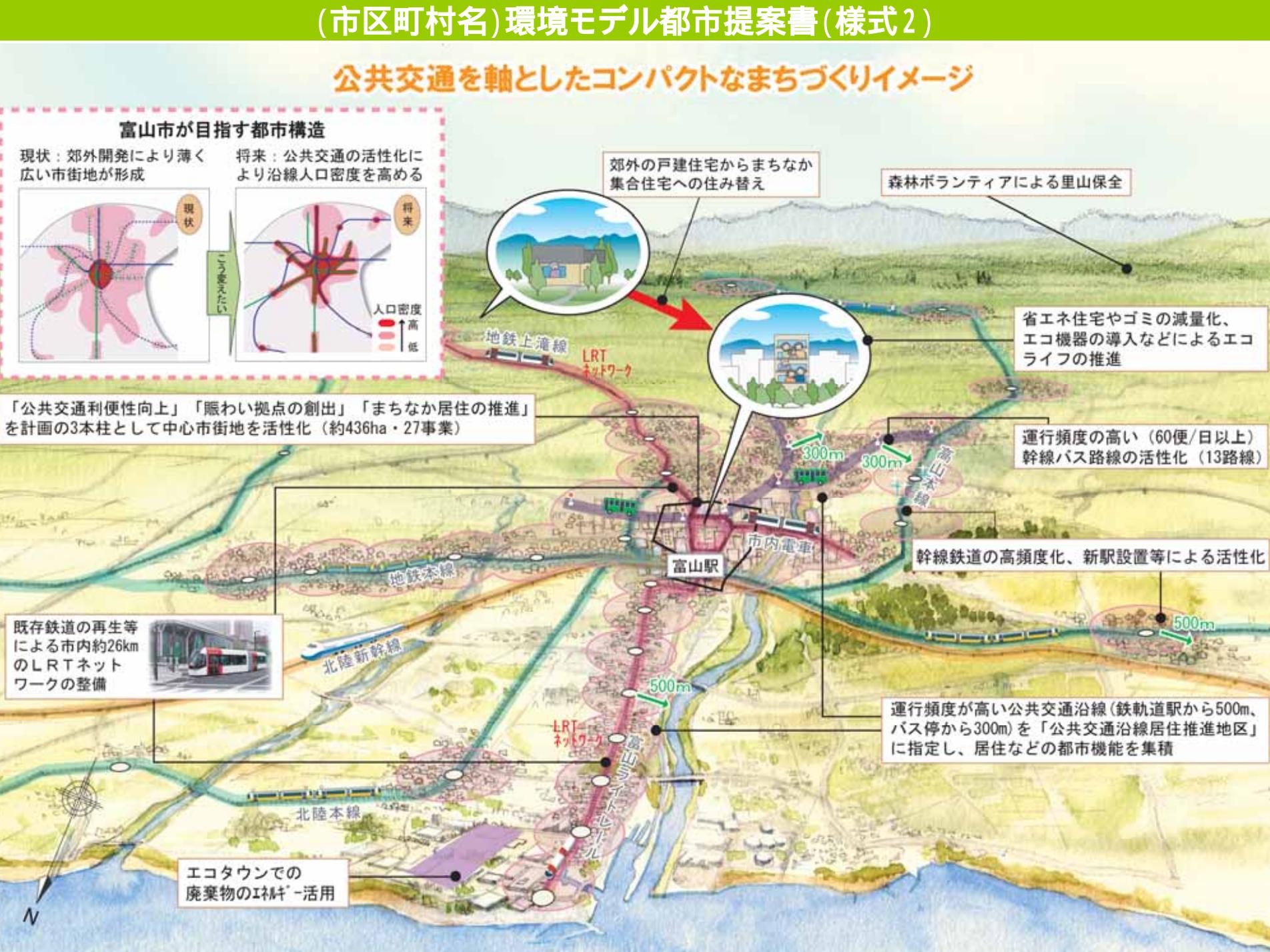
運行頻度の高い(60便/日以上)幹線バス路線の活性化(13路線)

幹線鉄道の高頻度化、新駅設置等による活性化

運行頻度が高い公共交通沿線(鉄軌道駅から500m、バス停から300m)を「公共交通沿線居住推進地区」に指定し、居住などの都市機能を集積

エコタウンでの廃棄物のエネルギー活用

既存鉄道の再生等による市内約26kmのLRTネットワークの整備



(市区町村名)環境モデル都市提案書(様式2)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

下川町は、循環型林業経営（毎年植林50ha×60年伐期）を基盤として、木質バイオマスボイラーの導入、食料需給に影響しない資源作物栽培、森林教育など先駆的、先導的な取り組みを実践しており、今後、地域熱供給システムなど森林バイオマスの総合的な利活用と地域住民との協働運動を実施し、二酸化炭素の削減や快適な生活環境を結びつけた「北の森林共生低炭素モデル社会」を創造する。こうした持続的や先進的な取り組みが、森林・林業を基盤としている市町村のモデルとなる。

1-2. 現状分析

町有林における炭素吸収(固定)

年 度	1990 (H2)	2003 (H15)	2007 (H19)
面積 (ha)	2,107	4,213	4,210
蓄積量 (m ³)	246,141	648,837	695,096
炭素吸収(固定)量 (t-Co2)	389,580	1,002,388	1,055,341
1990 (H2) 比増加量	-	612,808	665,761

町民1人当たりの排出量推移

年 度	1990 (H2)	1997 (H9)	2000 (H12)	2003 (H15)
人 口 (人)	5,065	4,641	4,421	4,210
排出量 (t-Co2)	57,574	57,688	57,871	55,880

公共施設における排出量

年 度	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)
排出量 (t-Co2)	4,337	4,174	3,873	3,725	3,706

循環型林業経営を基盤とした森林整備を実施し、CO₂吸収(固定)が増加している。また、人口が約17%減少している中で、CO₂排出量は約3%の減少にとどまっている。一方、公共施設に木質バイオマスボイラーを導入し、CO₂と経費の削減効果が表れた。

今後更なる森林バイオマスの総合的な利活用を図ることが重要である。

1-4. 地域の活力の創出等

地球温暖化対策に貢献する森林を基盤とする山村の経済活動は、都市側・企業側の理解、支援、協働なくして解決できる問題ではないことから、下川町と都市側との市民、行政レベルでの協働、また、企業の支援、協働などを促進する手法として、森林をフィールドとして体験、交流を促進するとともに、カーボンオフセットを用い、地域の活力の創出を図っていくものである。

大幅な二酸化炭素の削減、地域資源の循環利用、新たな産業創造、雇用の創造など

1-3. 削減目標等

(単位:t-Co2)

部 門	1990	現状	中期	長期
		2003	2020~30	2050
排 出 量	森林吸収	△389,580	△1,002,388	△1,151,481
	資源作物吸収	0	0	△313,500
	小計	△389,580	△1,002,388	△1,464,981
削 減	産業部門	-	20,732	17,920
	民生部門	-	18,552	10,997
	運輸部門	-	11,679	5,806
	その他	-	4,917	4,424
	小計	57,574	55,880	39,147
計	△332,006	△946,508	△1,425,834	△1,738,000

循環型林業経営や資源作物である「ヤナギ」を基本として、森林バイオマス資源の安定供給の確保とCO₂の吸収(固定)を行う。また、住民運動を推進し、CO₂の削減を目指す。

○削減

- ・森林バイオマスエネルギーによる地域熱供給(地域暖房)導入
- ・公共施設への個別木質バイオマスボイラー導入
- ・ゼロカーボン住宅
- ・カーボンオフセット
- ・住民参加協働運動
- ・二酸化炭素削減コンテストと森林教育

○吸収(固定)

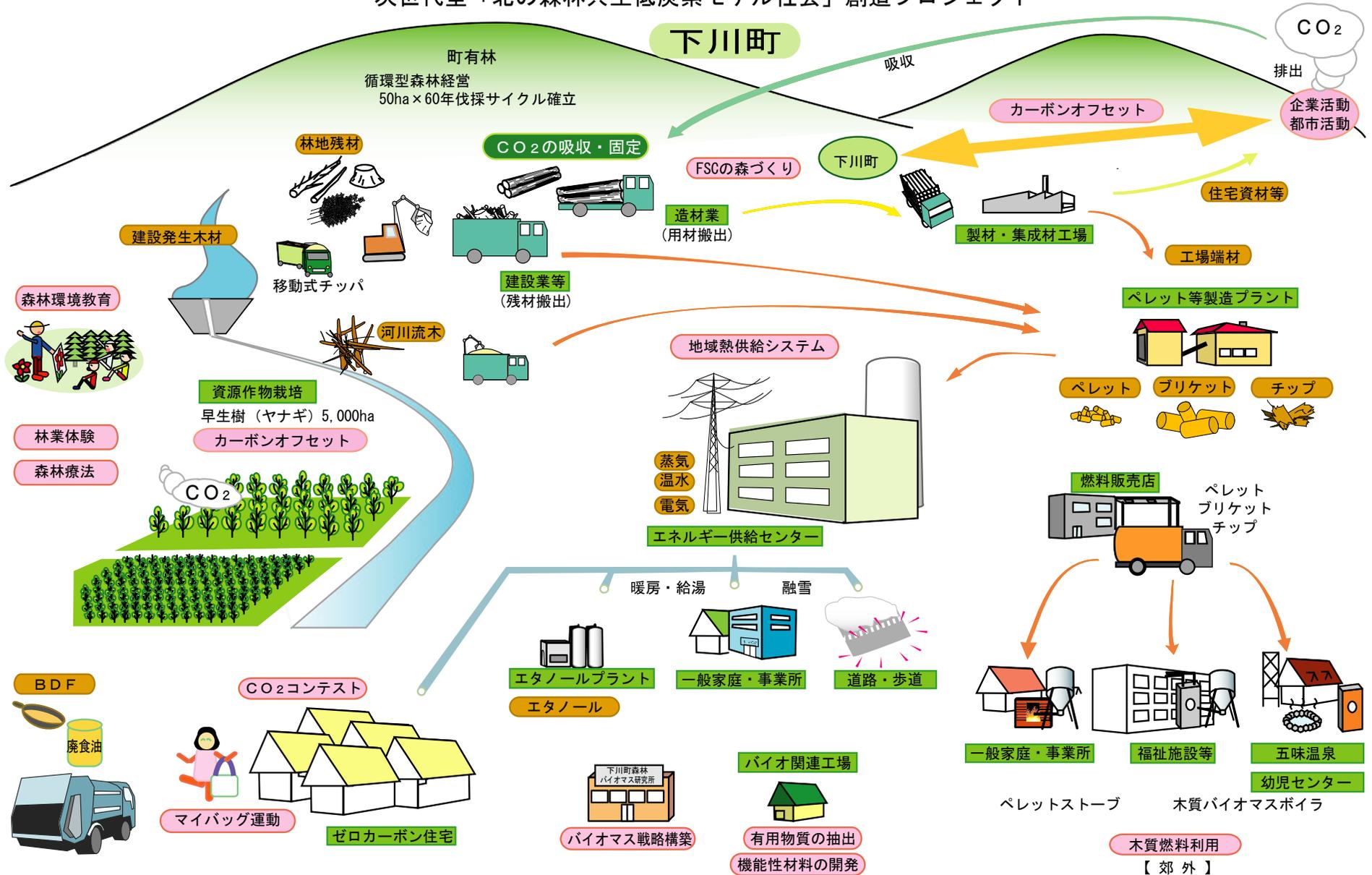
- ・循環型森林経営に適切な森林管理
- ・早生樹「ヤナギ」栽培

森林共生社会の共創

(市区町村名)環境モデル都市提案書(様式2)

環境モデル都市

— 次世代型「北の森林共生低炭素モデル社会」創造プロジェクト —



水俣市環境モデル都市提案書(様式2)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

～環境と経済が調和した持続可能な小規模自治体モデルの提案～

- ・平成4年 日本初の「環境モデル都市づくり」を宣言。以後、環境配慮によるまちづくりをすすめる。
- ・市民協働による環境実践活動と市内企業の環境先進技術力を活用したまちづくり。
- ・多額の経費を要しない、持続可能で多くの他市町村の活動モデルとなりうる環境まちづくり。

1-2. 現状分析

温室効果ガス排出量

→**微増**

■傾向と特徴

- ・民生部門→増加
電力使用量の増加
- ・廃棄物部門→半減
「ごみ減量」と「リサイクルの推進」の取組み
- ・産業部門・交通部門→横ばい
水俣エコタウン企業・事業所のISO取得などの取組みによる発生抑制

温室効果ガス吸収量

→**微減**

- 森林面積の微減に伴う

～必要な取組み～

- 民生部門（市民）と産業部門（企業）が一体となった取組み
- 市民による森林維持や海の再生など自然環境の保全の取組み

1-3. 削減目標等

現在

環境に配慮したまちづくり

環境モデル都市へ向けて



★市民協働による取組みの強化

★先進的環境技術の開発・導入・実践

★水俣病の教訓の発信

A：環境配慮型暮らしの実践

（民生部門分野での取組み）

B：環境にこだわった産業づくり

（産業部門分野での取組み）

C：自然と共生する環境保全型都市づくり

（自然環境保全分野での取組み）

D：環境学習都市づくり

（環境意識の啓発にかかわる取組み）

1-4. 地域の活力の創出等

これまでの取組み

- ・ごみ分別・エコタウン・自然環境保全...
- ★市民の高い環境意識と行動★

環境モデル都市へ向けた取組み

環境への取組みの強化
地域経済の活性化
国内外からの関心・注目

市民意識の向上
人材育成

市民生活の改善向上

環境産業の発展
雇用創出

地域経済の活性化

「環境」と「経済」が調和した持続可能な社会へ

フォローアップ

★アクションプランの立案・推進・進捗管理

★数値管理/排出状況調査表の作成

市民・企業・行政が連携

2020年
マイナス32.7%

2050年
マイナス50.1%

～ 環境モデル都市に向けて ～

A 環境配慮型の暮らしの実践

- ・省エネ・省資源・リサイクルの強化
- ・ライフスタイルの転換
- ・環境に配慮した暮らしのシステム創設と推進
- ・地域資源の創出・活用と支援

地域全体丸ごとISOのまちづくり、ごみゼロへの取組み、公共交通機関の利用促進、自転車のまちづくり、環境マイスター、エコショップ、地域団体の環境活動への支援...



B 環境にこだわった産業づくり

- ・資源循環・省エネ・省資源・リサイクル
- ・先進的環境技術の活用
- ・クリーンエネルギーへの転換
- ・バイオマスエネルギーの創出
- ・安心安全な農林水産物づくり

エコタウン企業と行政の連携、事業所版環境ISO、地元資源(柑橘類、間伐材、生ごみなど)の活用、環境配慮型建設事業システム確立、新エネルギーの活用...



協働で推進

市民

行政

企業

計画立案
数値管理
進捗管理

C 自然と共生する環境保全型都市づくり

- ・中山間地域・沿岸部の取組み支援
- ・市中心部との交流促進
- ・市民による水源涵養・海の再生
- ・二酸化炭素の吸収促進
- ・自然エネルギーの利用

地区環境協定制度、ビオトープの創造、市民の森・海藻の森づくり、環境都市整備計画の策定、環境地図づくり、エコハウス集落づくり



D 環境学習都市づくり

- ・水俣病の教訓発信
- ・人材育成による国内外への環境意識の波及
- ・環境学習の拠点整備
- ・自然環境学習・体験学習プログラムの構築

水俣病資料館の整備と充実、みなまた環境大学、みなまた環境塾、村丸ごと生活博物館、各種研修の受入れ...



温室効果ガスの削減 — 地域の活力の創出
「環境」と「経済」が調和した持続可能な地域社会の形成